

令和 3 年度立川市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

上記の議案を提出する。

令和 3 年 11 月 30 日

提出者 立川市長 清水 庄 平

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定による。

令和3年度立川市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度立川市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和3年度立川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	5,216,302 千円	396 千円	5,216,698 千円
第1項 営業収益	4,084,937 千円	396 千円	4,085,333 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	4,770,990 千円	1,250 千円	4,772,240 千円
第1項 営業費用	4,539,724 千円	1,250 千円	4,540,974 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	3,912,968 千円	6,540 千円	3,919,508 千円
第4項 負担金	327,993 千円	6,540 千円	334,533 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	4,982,355 千円	6,540 千円	4,988,895 千円
第1項 建設改良費	3,758,789 千円	6,540 千円	3,765,329 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条中「335,377千円」を「343,167千円」に改める。

補正予算に関する説明書

令和3年度立川市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			5,216,302	396	5,216,698	
	1 営業収益		4,084,937	396	4,085,333	
		2 雨水処理負担金	1,474,377	396	1,474,773	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			4,770,990	1,250	4,772,240	
	1 営業費用		4,539,724	1,250	4,540,974	
		4 総 係 費	553,454	1,250	554,704	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			3,912,968	6,540	3,919,508	
	4 負担金		327,993	6,540	334,533	
		1 他会計負担金	315,454	6,540	321,994	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			4,982,355	6,540	4,988,895	
	1 建設改良費		3,758,789	6,540	3,765,329	
		1 管渠建設改良費 (人事管理)	101,377	6,540	107,917	

令和3年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	261,311
	減価償却費	1,909,130
	固定資産除却費	10,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	879
	長期前受金戻入額	△ 871,063
	受取利息及び受取配当金	△ 14
	支払利息	190,266
	未収金の増減額(△は増加)	△ 56,926
	未払金の増減額(△は減少)	△ 143,014
	小計	1,300,569
	利息及び配当金の受取額	14
	利息の支払額	△ 190,266
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,317
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,790,724
	無形固定資産の取得による支出	△ 569,035
	国庫補助金等による収入	1,252,867
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	307,994
	負担金による収入	40,702
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,758,196
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	3,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,772,626
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,203,160
	他会計からの出資による収入	216,382
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,785,848
	資金増加額(又は減少額)	137,969
	資金期首残高	1,256,827
	資金期末残高	1,394,796

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	33 (5)	5	13,032	151,667	121,634	286,333	56,834	343,167	
補正前	35 (3)	5	12,382	150,267	117,194	279,843	55,534	335,377	
比 較	△ 2 (2)	0	650	1,400	4,440	6,490	1,300	7,790	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	不 快 危 険 手 当 (千円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後		5,628	19,254	17,308	2,880	240	77	38,698
補正前		5,628	19,054	13,468	2,880	240	77	38,698	31,161
比 較		0	200	3,840	0	0	0	0	400

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	補正後		4,800	1,152
補正前		4,800	1,152	36
比 較		0	0	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,400	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	1,400		
手 当	4,440	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	4,440		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
3年12月1日現在	平均給料月額 (円)	340,659	321,400
	平均給与月額 (円)	447,437	359,968
	平均年齢 (歳)	45.7	47.9
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,606	320,000
	平均給与月額 (円)	429,601	358,400
	平均年齢 (歳)	45.7	47.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒 程 度	145,600	143,000	150,600	147,900
大 学 卒 程 度	183,700	—	186,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
3年 12月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.4		
	3 級	8	25.0		
	2 級	14 (5)	43.7 (100.0)	1	100.0
	1 級	7	21.9		
	計	32 (5)	100.0 (100.0)	1	100.0
3年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	8.6		
	3 級	8	22.8		
	2 級	15 (4)	42.9 (100.0)	1	100.0
	1 級	9	25.7		
	計	35 (4)	100.0 (100.0)	1	100.0

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)					
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	27	26	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	79.4	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (3年12月1日現在)	86.8	86.5	100.0
支給対象職員1人あたり平均 支給月額 (円)	801	801	801
代表的な特殊勤務手当の名称	不快危険手当、災害時緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.275 (1.200)	2.175 (1.150)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
補 正 前	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
地域手当	同 じ	—
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり55,000円。

令和3年度立川市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

	資 産	の	部
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			9,540,112
ロ 建 物	170,568		
減価償却累計額	△ 15,229		155,339
ハ 構 築 物	40,345,893		
減価償却累計額	△ 3,103,162		37,242,731
ニ 機 械 及 び 装 置	1,359,156		
減価償却累計額	△ 268,396		1,090,760
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,447		
減価償却累計額	△ 822		1,625
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,687		
減価償却累計額	△ 3,607		5,080
ト 建 設 仮 勘 定			3,376,773
有 形 固 定 資 産 合 計			51,412,420
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権			23,472
ロ 施 設 利 用 権			4,611,030
ハ その他無形固定資産			1,564,969
無 形 固 定 資 産 合 計			6,199,471
固 定 資 産 合 計			57,611,891
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,394,796
(2) 未 収 金		345,768	
貸 倒 引 当 金	△ 4,731		341,037
流 動 資 産 合 計			1,735,833
資 産 合 計			59,347,724

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>14,029,447</u>		
	企業債合計		<u>14,029,447</u>	
	固定負債合計			<u>14,029,447</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>974,123</u>		
	企業債合計		974,123	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	159,803		
	ロ その他未払金	<u>277,732</u>		
	未払金合計		437,535	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>27,296</u>		
	引当金合計		<u>27,296</u>	
	流動負債合計			<u>1,438,954</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		24,255,304	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,793,651</u>	
	繰延収益合計			<u>22,461,653</u>
	負債合計			<u><u>37,930,054</u></u>

資本の部

6	資本金			
(1)	固有資本金		11,066,522	
(2)	繰入資本金		<u>365,382</u>	
	資本金合計			<u>11,431,904</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	8,626,186		
	ロ 補助金	211,380		
	ハ 他会計負担金	<u>418,428</u>		
	資本剰余金合計		9,255,994	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>729,772</u>		
	利益剰余金合計		<u>729,772</u>	
	剰余金合計			<u>9,985,766</u>
	資本合計			<u>21,417,670</u>
	負債資本合計			<u><u>59,347,724</u></u>

補正予算に関する説明資料

令和3年度立川市下水道

収益的収入

第1款 下水道事業収益 (補正額 396 千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
1	営 業 収 益	4,084,937	396	4,085,333		
	2 雨水処理負担金	1,474,377	396	1,474,773	1 雨水処理負担金	396

事業会計補正予算実施計画明細書

(単位：千円)

説	明
	396

収益の支出

第1款 下水道事業費用 (補正額 1,250千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
1	営 業 費 用	4,539,724	1,250	4,540,974		
	4 総 係 費	553,454	1,250	554,704	1 報 酬	650
					5 法 定 福 利 費	600

(単位：千円)

説	明
月給制会計年度任用職員	650
健康保険料	200
厚生年金保険料	400

資本的收入

第1款 資本的收入 (補正額 6,540 千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
4	負 担 金	327,993	6,540	334,533		
	1 他 会 計 負 担 金	315,454	6,540	321,994	1 一般会計負担金	6,540

(単位：千円)

説	明
一般会計負担金	6,540

資本の支出

第1款 資本の支出 (補正額 6,540 千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
	目				区 分	金 額
1	建設改良費	3,758,789	6,540	3,765,329		
	1 管渠建設改良費 (人事管理)	101,377	6,540	107,917	2 給 料	1,400
					3 手 当	4,440
					5 法定福利費	700

(単位：千円)

説	明
一般職給	1,400
地域手当 時間外勤務手当 勤勉手当	200 3,840 400
共済組合負担金	700